

平成 27 年

小松島市議会 3 月定例会議議案書

平成 27 年 3 月 5 日開会



議案第35号	小松島市指定地域密着型サービスの事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	85
議案第36号	小松島市指定地域密着型介護予防サービスの事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	94
議案第37号	小松島市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	98
議案第38号	小松島市指定介護予防支援事業者の指定の基準並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について	101
議案第39号	小松島市事務手数料条例の一部を改正する条例について	119
議案第40号	小松島市世代間交流健康センターの指定管理者の指定について	121
議案第41号	財産の取得について	122
議案第42号	市道の路線の変更について	124
報告第1号	専決処分の報告について（損害賠償額の決定）	126
報告第2号	平成26年度（平成25年度対象）教育委員会の点検・評価報告について	128

議案第2号

平成27年度小松島市一般会計予算

平成27年度小松島市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,883,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の最高額は、4,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の同一款内で各項の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じたときと定める。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		4,153,600
	1 市 民 税	1,838,600
	2 固 定 資 産 税	1,917,600
	3 軽 自 動 車 税	117,400
	4 市 た ば こ 税	280,000
2 地 方 譲 与 税		115,001
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	27,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	76,000
	3 特 別 と ん 譲 与 税	12,000
	4 地 方 道 路 譲 与 税	1
3 利 子 割 交 付 金		10,000
	1 利 子 割 交 付 金	10,000
4 配 当 割 交 付 金		36,000
	1 配 当 割 交 付 金	36,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		38,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		600,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		10,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金		30,000
	1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	30,000
9 地 方 特 例 交 付 金		14,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	14,000
10 地 方 交 付 税		3,266,000
	1 地 方 交 付 税	3,266,000

11 交通安全対策特別交付金		8,000
	1 交通安全対策特別交付金	8,000
12 分担金及び負担金		192,558
	1 分 担 金	3,000
	2 負 担 金	189,558
13 使用料及び手数料		292,656
	1 使 用 料	254,503
	2 手 数 料	38,153
14 国庫支出金		3,021,434
	1 国 庫 負 担 金	2,388,803
	2 国 庫 補 助 金	626,347
	3 国 庫 委 託 金	6,284
15 県支出金		988,201
	1 県 負 担 金	626,238
	2 県 補 助 金	266,225
	3 県 委 託 金	95,738
16 財産収入		47,967
	1 財 産 運 用 収 入	4,828
	2 財 産 売 払 収 入	43,139
17 寄附金		12,100
	1 寄 附 金	12,100
18 繰入金		323,936
	1 基 金 繰 入 金	323,000
	2 公 営 企 業 会 計 繰 入 金	936
19 繰越金		100
	1 繰 越 金	100
20 諸収入		200,247
	1 延滞金加算金及び過料	6,400

(単位：千円)

款	項	金額
	2 市 預 金 利 子	300
	3 貸 付 金 元 利 収 入	3,010
	4 雑 入	190,537
21 市 債		3,523,200
	1 市 債	3,523,200
歳 入	合 計	16,883,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議 会 費		215,458
	1 議 会 費	215,458
2 総 務 費		1,253,456
	1 総 務 管 理 費	914,643
	2 徴 税 費	164,348
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	81,461
	4 選 挙 費	57,389
	5 統 計 調 査 費	24,819
	6 監 査 委 員 費	10,796
3 民 生 費		6,108,568
	1 社 会 福 祉 費	1,924,096
	2 老 人 福 祉 費	678,682
	3 児 童 福 祉 費	2,105,280
	4 生 活 保 護 費	1,298,783
	5 災 害 救 助 費	2,790
	6 人 権 対 策 費	98,937
4 衛 生 費		1,995,782
	1 保 健 衛 生 費	980,038
	2 清 掃 費	1,015,744

6 農 林 水 産 業 費		305,221
	1 農 業 費	293,149
	2 水 産 業 費	12,072
7 商 工 費		44,631
	1 商 工 費	44,631
8 土 木 費		1,068,117
	1 土 木 管 理 費	28,435
	2 建 築 管 理 費	48,038
	3 道 路 橋 梁 費	249,499
	4 河 川 費	2,000
	6 港 湾 費	5,363
	7 都 市 計 画 費	282,184
	8 住 宅 費	194,903
	9 下 水 道 費	257,695
9 消 防 費		605,813
	1 消 防 費	605,813
10 教 育 費		3,496,386
	1 教 育 総 務 費	257,166
	2 小 学 校 費	87,444
	3 中 学 校 費	2,441,014
	4 幼 稚 園 費	115,802
	5 社 会 教 育 費	128,879
	6 人 権 教 育 費	32,219
	7 保 健 体 育 費	224,080
	8 学 校 給 食 費	209,782
12 公 債 費		1,768,501
	1 公 債 費	1,768,501
13 諸 支 出 金		16,067



(単位：千円)

款	項	金額
	1 貸付金	3,000
	2 基金費	13,067
15 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出	合計	16,883,000

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
固定資産台帳等整備業務委託料	平成28年度	8, 300
葬 斎 場 建 設 事 業	平成28年度 ～ 平成29年度	599, 168
世代間交流健康センター指定管理委託料	平成28年度 ～ 平成29年度	13, 242
一般廃棄物（びん・ガラス類） 収集運搬業務委託料	平成28年度 ～ 平成29年度	22, 103
ごみ焼却施設維持管理業務委託料	平成28年度 ～ 平成29年度	212, 655
最終処分場施設維持管理業務委託料	平成28年度 ～ 平成29年度	23, 152

### 第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
情報通信技術環境整備事業債	11,200	普通貸借又は証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
葬斎場建設事業債	345,900	〃		
清掃運搬施設整備事業債	4,800	〃		
ごみ焼却施設整備事業債	180,800	〃		
農業用施設整備事業債	13,200	〃		
多目的ホール整備事業債	11,600	〃		
市道整備事業債	35,000	〃		
河川等整備事業債	16,700	〃		
高速道等周辺対策事業債	13,000	〃		
公営住宅建設事業債	39,300	〃		
公共事業等債	99,200	〃		
防災対策事業債	48,400	〃		
消防施設整備事業債	81,400	〃		
社会体育施設整備事業債	78,000	〃		
義務教育施設等整備事業債	1,896,700	〃		
臨時財政対策債	550,000	〃		
退職手当債	11,200	〃		
行政改革推進債	86,800	〃		
計	3,523,200			

議案第3号

平成27年度小松島市競輪事業特別会計予算

平成27年度小松島市競輪事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,084,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の最高額は、4,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の同一款内で各項の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じたときと定める。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 競輪事業収入		8,969,005
	1 事業収入	8,969,005
2 財産収入		352
	1 財産運用収入	352
3 雑収入		114,343
	1 使用料	30,301
	2 雑収入	84,042
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
5 繰入金		200
	1 基金繰入金	200
歳入	合計	9,084,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 競輪事業費		9,076,900
	1 総務費	170,387
	2 競輪開催費	8,905,866
	3 諸支出金	647
2 公債費		2,100
	1 公債費	2,100
3 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出	合計	9,084,000

議案第4号

平成27年度小松島市後期高齢者医療特別会計予算

平成27年度小松島市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ519,560千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の最高額は、200,000千円と定める。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金	額
1 後期高齢者医療保険料			355,611
	1 後期高齢者医療保険料		355,611
2 使用料及び手数料			100
	1 手 数 料		100
3 繰 入 金			160,245
	1 一 般 会 計 繰 入 金		160,245
4 諸 収 入			3,604
	1 延滞金加算金及び過料		10
	2 償還金及び還付加算金		3,594
歳 入	合 計		519,560

歳出

(単位：千円)

款	項	金	額
1 総 務 費			27,587
	1 総 務 管 理 費		27,217
	2 徴 収 費		370
2 後期高齢者医療広域連合納付金			488,379
	1 後期高齢者医療広域連合納付金		488,379
3 諸 支 出 金			3,594
	1 償還金及び還付加算金		3,594
歳 出	合 計		519,560

議案第 5 号

平成 27 年度小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 27 年度小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 264,902 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 27 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳



# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 貸付事業収入		264,902
	1 貸付事業収入	264,902
歳入	合計	264,902

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 公債費		9,902
	1 公債費	9,902
2 繰上充用金		255,000
	1 前年度繰上充用金	255,000
歳出	合計	264,902

議案第6号

平成27年度小松島市国民健康保険特別会計予算

平成27年度小松島市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,500,702千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の最高額は、700,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		815,752
	1 一般国民健康保険税	747,971
	2 退職者等国民健康保険税	67,781
2 使用料及び手数料		510
	1 手数料	510
3 国庫支出金		1,200,517
	1 国庫負担金	778,778
	2 国庫補助金	421,739
4 県支出金		232,486
	1 県負担金	35,978
	2 県補助金	196,508
5 療養給付費交付金		300,040
	1 療養給付費交付金	300,040
6 前期高齢者交付金		1,185,638
	1 前期高齢者交付金	1,185,638
7 共同事業交付金		1,437,148
	1 共同事業交付金	1,437,148
8 繰入金		320,246
	1 繰入金	241,403
	2 基金繰入金	78,843
9 諸収入		8,240
	1 延滞金加算金及び過料	2,010
	2 雑収入	6,230
10 財産収入		125
	1 財産運用収入	125
歳入	合計	5,500,702

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		72,013
	1 総務管理費	69,887
	2 徴税費	1,535
	3 運営協議会費	241
	4 趣旨普及費	350
2 保険給付費		3,313,116
	1 一般療養諸費	2,686,100
	2 退職者等保険給付費	207,400
	3 審査支払手数料	9,669
	4 一般高額療養費	366,800
	5 退職者等高額療養費	31,120
	6 助産諸費	10,507
	7 葬祭諸費	1,440
	8 移送諸費	80
3 後期高齢者支援金等		523,340
	1 後期高齢者支援金等	523,340
4 前期高齢者納付金等		318
	1 前期高齢者納付金等	318
5 老人保健拠出金		45
	1 老人保健拠出金	45
6 介護納付金		173,164
	1 介護納付金	173,164
7 共同事業拠出金		1,352,576
	1 共同事業拠出金	1,352,576
8 保健事業費		56,765
	1 特定健康診査等事業費	34,000

(単位：千円)

款	項	金額
	2 保 健 事 業 費	22,765
9 公 債 費		200
	1 一 般 公 債 費	200
10 諸 支 出 金		4,165
	1 諸 支 出 金	40
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,000
	3 基 金 費	125
11 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	5,500,702

議案第7号

平成27年度小松島市土地取得事業特別会計予算

平成27年度小松島市土地取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の最高額は、100,000千円と定める。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		15,000
	1 貸付金元利収入	15,000
2 市債		1,100
	1 市債	1,100
歳入	合計	16,100

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業費		16,100
	1 貸付金	15,000
	2 公共用地先行取得事業費	1,100
歳出	合計	16,100

## 第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
公 共 用 地 先 行 取 得 債	1,100	普通貸借又は証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。



議案第 8 号

平成 2 7 年度小松島市介護保険特別会計予算

平成 2 7 年度小松島市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 7 3 7, 5 4 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の最高額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 2 7 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保 險 料		719,474
	1 介 護 保 險 料	719,474
2 分 担 金 及 び 負 担 金		612
	1 負 担 金	612
3 使 用 料 及 び 手 数 料		130
	1 手 数 料	130
4 国 庫 支 出 金		856,443
	1 国 庫 負 担 金	621,864
	2 国 庫 補 助 金	234,579
5 支 払 基 金 交 付 金		999,312
	1 支 払 基 金 交 付 金	999,312
6 県 支 出 金		538,490
	1 県 負 担 金	525,916
	2 県 補 助 金	12,574
7 繰 入 金		621,701
	1 繰 入 金	555,101
	2 基 金 繰 入 金	66,600
8 諸 収 入		1,240
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	30
	2 雑 入	1,210
9 財 産 収 入		140
	1 財 産 運 用 収 入	140
歳 入	合 計	3,737,542

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		101,341
	1 総務管理費	65,245
	2 徴収費	425
	3 介護認定審査会費	35,523
	4 趣旨普及費	148
2 保険給付費		3,532,736
	1 介護サービス等諸費	3,011,490
	2 介護予防サービス等諸費	304,673
	3 その他諸費	4,770
	4 高額介護サービス等費	70,720
	5 特定入所者介護サービス等費	134,152
	6 高額医療合算介護サービス等費	6,931
3 地域支援事業費		78,500
	1 介護予防事業費	37,877
	2 包括的支援事業・任意事業費	40,623
4 諸支出金		23,965
	1 償還金及び還付加算金	23,815
	2 延滞金	10
	3 基金費	140
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	3,737,542

議案第9号

平成27年度小松島市公共下水道事業特別会計予算

平成27年度小松島市公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ344,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の最高額は、100,000千円と定める。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国庫支出金		27,500
	1 国庫補助金	27,500
2 県支出金		10,900
	1 県補助金	10,900
3 繰入金		257,695
	1 他会計繰入金	257,695
4 財産収入		5
	1 財産運用収入	5
5 市債		48,000
	1 市債	48,000
歳入	合計	344,100

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道費		114,743
	1 建設費	114,743
2 公債費		218,452
	1 公債費	218,452
3 諸支出金		10,905
	1 基金費	10,905
歳出	合計	344,100

## 第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
公 共 下 水 道 整 備 事 業 債	48,000	普通貸借又は証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

議案第 1 1 号

小松島市自治功労者の表彰及び待遇に関する条例の一部を改正する  
条例について

小松島市自治功労者の表彰及び待遇に関する条例（昭和 3 5 年小松島  
市条例第 2 7 号）の一部を別紙のように改正する。

平成 2 7 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

小松島市自治功労者の表彰及び待遇に関する条例の一部を改正する条例

小松島市自治功労者の表彰及び待遇に関する条例（昭和35年小松島市条例第27号）の一部を次のように改正する。

第6条中第4号を削り，第5号を第4号とする。

附 則

この条例は，平成27年4月1日から施行する。



議案第 1 2 号

小松島市事務分掌組織条例の一部を改正する条例について

小松島市事務分掌組織条例（昭和 4 8 年小松島市条例第 2 3 号）の一部を別紙のように改正する。

平成 2 7 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市事務分掌組織条例の一部を改正する条例

小松島市事務分掌組織条例（昭和48年小松島市条例第23号）の一部を次のように改正する。

第2条第3号に次のように加える。

（エ） 子ども・子育て支援に関する業務

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第 13 号

小松島市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例について

小松島市職員の退職手当に関する条例（昭和 29 年小松島市条例第 3 号）の一部を別紙のように改正する。

平成 27 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

小松島市職員の退職手当に関する条例（昭和29年小松島市条例第3号）の一部を次のように改正する。

第2条の3第2項中「一般の退職手当及び」を「次条及び第6条の5の規定による退職手当（以下「一般の退職手当」という。）並びに」に改める。

第3条第2項中「次条第2項並びに第5条第1項」を「この項，次条第2項並びに第5条第1項第4号」に改める。

第6条の4第1項各号列記以外の部分中「在職期間をいう。」を「基礎在職期間をいう。」に改め，同項第1号中「54，150円」を「70，400円」に改め，同項第2号中「50，000円」を「65，000円」に改め，同項第3号中「45，850円」を「59，550円」に改め，同項第4号中「41，700円」を「54，150円」に改め，同項第5号中「33，350円」を「43，350円」に改め，同項第6号中「25，000円」を「32，500円」に改め，同項第7号中「20，850円」を「27，100円」に改め，同項第8号中「16，700円」を「21，700円」に改め，同条第4項第1号を削り，同項第2号中「前号」を「第1項」に改め，同号を同項第1号とし，同項第3号を同項第2号とし，同項第4号中「第1号」を「第1項」に改め，同号を同項第3号とし，同項第5号を同項第4号とする。

第6条の5第2項中「規則で定める額」を「市長が定める額」に改める。

第8条の2第9項第3号中「除く。」の次に「第11項第2号において同じ。」を加え，同条第11項第1号中「応募者」を「応募」に改め，同項第2号中「（第9項第3号に規定する故意又は重大な過失によらないで管理又は監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。）」を削り，同条第15項第3号中「除く。）」を「除く。）。」に改め，同項第4号中「第9項第3号に規定する」を削る。

第10条第2項中「すべて」を「全て」に改め，同条第4項中「支給期間と求職の申込みをしないことを希望する一定の期間（1年を限度とする。）

に相当する期間を合計した期間（当該求職の申込みをしないことを希望する一定の期間内に求職の申込みをしたときは、支給期間に当該退職の日の翌日から当該求職の申込みをした日の前日までの期間に相当する期間を加算した期間）」を「第4項において読み替えられた第1項に規定する支給期間」に改める。

第19条各号列記以外の部分中「地方公務員法第25条2項」を「地方公務員法第25条第2項」に改める。

#### 附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第 1 4 号

小松島市職員の特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例について

小松島市職員の特殊勤務手当支給条例（平成 1 1 年小松島市条例第 5 号）の一部を別紙のように改正する。

平成 2 7 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市職員の特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例

小松島市職員の特殊勤務手当支給条例（平成11年小松島市条例第5号）の一部を次のように改正する。

第2条第10号及び第3条第10項中「，監督業務及び救急業務」を「及び監督業務」に改める。

別表4の部中「50円を」の次に「，潜水士の資格を有する消防職員等が潜水器具を着用して潜水作業に従事したときは，当該作業に従事した時間1時間につき310円（特に困難な作業で心身に著しい負担を与えると市長が認めるものに従事した場合にあっては，当該額にその100分の50に相当する額を加算した額）を」を加え，同表10の部中「，監督業務及び救急業務」を「及び監督業務」に改める。

### 附 則

この条例は，平成27年4月1日から施行する。

議案第 15 号

小松島市職員定数条例の一部を改正する条例について

小松島市職員定数条例（平成 17 年小松島市条例第 5 号）の一部を別紙のように改正する。

平成 27 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳



## 小松島市職員定数条例の一部を改正する条例

小松島市職員定数条例（平成17年小松島市条例第5号）の一部を次のように改正する。

第1条中「教育長及び」を削る。

第2条第1項第1号中「326人」を「295人」に改め、同項第5号中「77人」を「65人」に改め、同項第9号中「36人」を「41人」に改め、同項第10号中「45人」を「22人」に改め、同項各号列記以外の部分中「496人」を「435人」に改め、同条第2項中「休職中」の次に「及び併任」を加える。

### 附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第2条第1項の規定により教育長がなお従前の例により在職する場合には、この条例による改正後の小松島市職員定数条例第1条の規定は適用せず、改正前の小松島市職員定数条例第1条の規定は、なおその効力を有する。

議案第16号

小松島市長及び副市長の給与条例の一部を改正する条例について

小松島市長及び副市長の給与条例(昭和50年小松島市条例第41号)の一部を別紙のように改正する。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市長及び副市長の給与条例の一部を改正する条例

小松島市長及び副市長の給与条例（昭和50年小松島市条例第41号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

小松島市長，副市長及び教育長の給与条例

第1条及び第2条中「及び副市長」を「，副市長及び教育長」に改める。

附則に次の1項を加える。

- 21 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間における市長の給料は，第2条の規定にかかわらず，別表に規定する給料月額から当該給料月額に100分の10を乗じて得た額を減じた額とする。

別表に次のように加える。

教育長	661,000円
-----	----------

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は，平成27年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第2条第1項の規定により教育長がなお従前の例により在職する場合には，この条例による改正後の小松島市長，副市長及び教育長の給与条例第1条，第2条及び別表の規定は適用せず，改正前の小松島市長及び副市長の給与条例第1条，第2条及び別表の規定は，なおその効力を有する。

議案第 17 号

小松島市教育委員会教育長の給与に関する条例を廃止する条例について

小松島市教育委員会教育長の給与に関する条例（昭和 27 年小松島市条例第 30 号）を別紙のように廃止する。

平成 27 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市教育委員会教育長の給与に関する条例を廃止する条例

小松島市教育委員会教育長の給与に関する条例（昭和27年小松島市条例第30号）は、廃止する。

### 附 則

#### （施行期日）

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

#### （経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第2条第1項の規定により教育長がなお従前の例により在職する場合には、この条例による廃止前の小松島市教育委員会教育長の給与に関する条例の規定は、なおその効力を有する。

議案第18号

小松島市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定  
について

小松島市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例を別紙のよ  
うに制定する。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第11条第5項の規定に基づき、教育長の職務に専念する義務の特例に関し必要な事項を定めるものとする。

(職務に専念する義務の免除)

第2条 教育長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、あらかじめ教育委員会の承認を得て、その職務に専念する義務を免除されることができる。

(1) 研修を受ける場合

(2) 厚生に関する計画の実施に参加する場合

(3) 前2号に規定する場合を除くほか、教育委員会が特に定める場合  
(委任)

第3条 この条例の施行に関し必要な事項は、教育委員会規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第2条第1項の規定により教育長がなお従前の例により在職する場合には、この条例の規定は適用しない。

議案第19号

小松島市教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の制定  
について

小松島市教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例を別紙のよ  
うに制定する。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳



## 小松島市教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例

教育長の勤務時間その他の勤務条件は、小松島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年小松島市条例第1号）の適用を受ける職員の例による。

### 附 則

#### （施行期日）

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

#### （経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第2条第1項の規定により教育長がなお従前の例により在職する場合には、この条例の規定は適用しない。

議案第20号

特別職の職員等で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

特別職の職員等で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年小松島市条例第36号）の一部を別紙のように改正する。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

特別職の職員等で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

特別職の職員等で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年小松島市条例第36号）の一部を次のように改正する。

第4条中「小松島市職員の給与に関する条例」の次に「及び小松島市職員の旅費に関する条例」を加える。

別表中「

種別	職名	報酬		備考
		区分	金額	
教育委員会	委員長	月額	円 57,000	教育長である委員を除く。
	委員	〃	42,000	

」を

「

種別	職名	報酬		備考
		区分	金額（円）	
教育委員会	委員	月額	42,000	

」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第2条第1項の規定により教育長がなお従前の例により在職する場合においては、この条例による改正後の特別職の職員等で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例別表の規定は適用せず、改正前の特別職の職員等で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例別表の規定は、なおその効力を有する。

議案第 2 1 号

小松島市証人等に対する実費弁償に関する条例の一部を改正する  
条例について

小松島市証人等に対する実費弁償に関する条例（昭和 5 4 年小松島市  
条例第 2 6 号）の一部を別紙のように改正する。

平成 2 7 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市証人等に対する実費弁償に関する条例の一部を改正する条例

小松島市証人等に対する実費弁償に関する条例（昭和54年小松島市条例第26号）の一部を次のように改正する。

第1条中「公職選挙法（昭和25年法律第100号）第212条第3項」の次に「，地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第1条の4第5項」を，「市選挙管理委員会」の次に「，総合教育会議」を加える。

### 附 則

この条例は，平成27年4月1日から施行する。

議案第 22 号

小松島市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例について

小松島市職員の旅費に関する条例（平成 2 年小松島市条例第 4 号）の一部を別紙のように改正する。

平成 27 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

小松島市職員の旅費に関する条例（平成2年小松島市条例第4号）の一部を次のように改正する。

第1条中「地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第6項」の次に「及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第204条第1項」を加える。

第3条第1項中「赴任した」を「赴任のために旅行した」に改め、同条第6項中「規則で定める事情により」を「市長が定める事情により」に改める。

第8条第1項中「，第3項の規定に該当する場合を除くほか」を削り、同条第3項を削る。

第21条第1項第3号中「円位未満の」を「1円未満の」に改める。

第27条第1項中「若しくは市議会の議員」を「，教育長又は市議会の議員」に改める。

別表中「市長，副市長」を「市長，副市長及び教育長」に改める。

### 附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第2条第1項の規定により教育長がなお従前の例により在職する場合には、この条例による改正後の小松島市職員の旅費に関する条例第27条及び別表の規定は適用せず、改正前の小松島市職員の旅費に関する条例第27条及び別表の規定は、なおその効力を有する。

議案第23号

小松島市債権管理条例の制定について

小松島市債権管理条例を別紙のように制定する。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳



## 小松島市債権管理条例

### (目的)

第1条 この条例は、小松島市（以下「市」という。）の非強制徴収債権の管理に関する事務の処理について一般的基準その他必要な事項を定めることにより、市の非強制徴収債権の管理の適正を期することを目的とする。

### (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 非強制徴収債権 地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の3第3項又は他の法律の規定により、地方税の滞納処分の例により処分することができる債権以外の債権をいう。

(2) 私債権 前号のうち、私法上の原因に基づいて発生する債権をいう。

2 この条例において「非強制徴収債権の管理に関する事務」とは、市の非強制徴収債権について、債権者として行うべき保全、徴収、内容の変更及び消滅に関する事務をいう。

### (他の条例との関係)

第3条 市の非強制徴収債権の管理に関する事務の処理については、他の条例又はこれに基づく規則に特別の定めがある場合を除くほか、この条例の定めるところによる。

### (市長の責務)

第4条 市長（市長及び水道事業の管理者の権限を行う市長をいう。以下同じ。）は、法令又は条例若しくはこれに基づく規則の定めに従い、市の非強制徴収債権の徴収に努めなければならない。

### (台帳の整備)

第5条 市長は、市の非強制徴収債権を適正に管理するために台帳を整備するものとし、その内容については、市長が別に定める。

### (督促)

第6条 市長は、市の非強制徴収債権について、履行期限までに履行しない者があるときは、期限を指定してこれを督促しなければならない。

### (財産調査等の同意)

第7条 市長は、市の非強制徴収債権についてあらかじめ債務者の同意がある場合においては、市が保有する当該債務者の市税及び公課に関する賦課徴収に係る情報を当該非強制徴収債権の管理に関する事務に使用すること

ができる。

(強制執行等)

第8条 市長は、市の非強制徴収債権について、第6条の督促をした後相当の期間を経過してもなお履行されないときは、次の各号に掲げる措置をとらなければならない。ただし、第11条の措置をとる場合又は第12条の規定により履行期限を延長する場合その他特別の事情があると認める場合は、この限りでない。

(1) 担保の付されている市の非強制徴収債権（保証人の保証がある市の非強制徴収債権を含む。）については、当該債権の内容に従い、その担保を処分し、若しくは競売その他の担保権の実行の手続をとり、又は保証人に対して履行を請求すること。

(2) 債務名義のある市の非強制徴収債権（次号の措置により債務名義を取得したものを含む。）については、強制執行の手続をとること。

(3) 前2号に該当しない市の非強制徴収債権（第1号に該当する市の非強制徴収債権で同号の措置をとってもなお履行されないものを含む。）については、訴訟手続（非訟事件の手続を含む。）により履行を請求すること。

(履行期限の繰上げ)

第9条 市長は、市の非強制徴収債権について履行期限を繰り上げることができる理由が生じたときは、遅滞なく、債務者に対し、履行期限を繰り上げる旨の通知をしなければならない。ただし、第12条第1項各号のいずれかに該当する場合その他特に支障があると認める場合は、この限りでない。

(債権の申出等)

第10条 市長は、市の非強制徴収債権について、債務者が強制執行又は破産手続開始の決定を受けたこと等を知った場合において、法令の規定により市が債権者として配当の要求その他債権の申出をすることができるときは、直ちにそのための措置をとらなければならない。

2 前項に規定するもののほか、市長は、市の非強制徴収債権を保全するため必要があると認めるときは、債務者に対し、担保の提供（保証人の保証を含む。）を求め、又は仮差押え若しくは仮処分の手続をとる等必要な措置をとらなければならない。

(徴収停止)

第11条 市長は、市の非強制徴収債権で履行期限後相当の期間を経過してもなお完全に履行されていないものについて、次の各号のいずれかに該当し、これを履行させることが著しく困難又は不適當であると認めるときは、

以後その保全及び取立てをしないことができる。

- (1) 法人である債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められるとき。
- (2) 債務者の所在が不明であり、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められるときその他これに類するとき。
- (3) 債権金額が少額で、取立てに要する費用に満たないと認められるとき。

(履行延期の特約等)

第12条 市長は、市の非強制徴収債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、その履行期限を延長する特約又は処分をすることができる。この場合において、当該債権の金額を適宜分割して履行期限を定めることを妨げない。

- (1) 債務者が無資力又はこれに近い状態にあるとき。
- (2) 債務者が当該債務の全部を一時に履行することが困難であり、かつ、その現に有する資産の状況により、履行期限を延長することが徴収上有利であると認められるとき。
- (3) 債務者について災害、盗難その他の事故が生じたことにより、債務者が当該債務の全部を一時に履行することが困難であるため、履行期限を延長することがやむを得ないと認められるとき。
- (4) 損害賠償金又は不当利得による返還金に係る市の非強制徴収債権について、債務者が当該債務の全部を一時に履行することが困難であり、かつ、弁済につき特に誠意を有すると認められるとき。
- (5) 貸付金に係る市の非強制徴収債権について、債務者が当該貸付金の用途に従って第三者に貸付けを行った場合において、当該第三者に対する貸付金に関し、第1号から第3号までのいずれかに該当する理由があることその他特別の事情により、当該第三者に対する貸付金の回収が著しく困難であるため、当該債務者がその債務の全部を一時に履行することが困難であるとき。

2 市長は、履行期限後においても、前項の規定により履行期限を延長する特約又は処分をすることができる。この場合においては、既に発生した履行の遅滞に係る損害賠償金その他の徴収金（以下「損害賠償金等」という。）に係る市の非強制徴収債権は、徴収すべきものとする。

(免除)

第13条 市長は、前条の規定により債務者が無資力又はこれに近い状態に

あるため履行延期の特約をした市の非強制徴収債権について、当初の履行期限（当初の履行期限後に履行延期の特約をした場合は、最初に履行延期の特約をした日）から10年を経過した後において、なお、債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、かつ、弁済することができる見込みがないと認められるときは、当該債権及びこれに係る損害賠償金等を免除することができる。

- 2 前項の規定は、前条第1項第5号に掲げる理由により履行延期の特約をした貸付金に係る市の非強制徴収債権で、同号に規定する第三者が無資力又はこれに近い状態にあることに基づいて当該履行延期の特約をしたものについて準用する。この場合における免除については、債務者が当該第三者に対する貸付金について免除することを条件としなければならない。

（放棄）

第14条 市長は、市の非強制徴収債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

- （1） 債務者が著しい生活困窮状態（生活保護法（昭和25年法律第144号）の適用を受け、又はこれに準じる状態をいう。）にあり、資力の回復が困難であると認められるとき。
- （2） 破産法（平成16年法律第75号）第253条第1項その他の法令の規定により債務者が当該債権につきその責任を免れたとき。
- （3） 私債権について消滅時効期間が満了したとき（債務者が時効の援用をしない特別の理由がある場合を除く。）。
- （4） 第8条の規定により強制執行等の手続をとっても、なお完全に履行されない当該債権について、強制執行等の手続が終了したときにおいて債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、弁済する見込みがないと認められるとき。
- （5） 第11条により徴収停止の措置をとった当該債権について、徴収停止の措置をとった日から相当の期間を経過した後においても、なお債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、弁済する見込みがないと認められるとき。

- 2 市長は、前項の規定により非強制徴収債権を放棄したときは、これを議会に報告しなければならない。

（委任）

第15条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第 24 号

小松島市消防団条例の一部を改正する条例について

小松島市消防団条例（昭和 30 年小松島市条例第 1 号）の一部を別紙のように改正する。

平成 27 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市消防団条例の一部を改正する条例

小松島市消防団条例(昭和30年小松島市条例第1号)の一部を次のように改正する。

別表第2中「1,500円」を「2,500円」に、「72,000円」を「75,000円」に、「55,000円」を「60,000円」に、「36,000円」を「42,000円」に、「26,000円」を「30,000円」に、「18,600円」を「24,000円」に、「16,200円」を「21,000円」に、「9,000円」を「15,000円」に改める。

### 附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第 25 号

小松島市公営企業組織条例の一部を改正する条例について

小松島市公営企業組織条例（昭和 54 年小松島市条例第 21 号）の一部を別紙のように改正する。

平成 27 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市公営企業組織条例の一部を改正する条例

小松島市公営企業組織条例(昭和54年小松島市条例第21号)の一部を次のように改正する。

第1条中「自動車運送事業(以下「運輸事業」という。)及び水道事業を通じて」を「水道事業に」に改める。

第2条を次のように改める。

(組織)

第2条 法第14条の規定に基づき、水道事業の管理者の権限に属する事務を処理させるため、水道部を置く。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。



議案第26号

小松島市営乗合自動車使用条例を廃止する条例について

小松島市営乗合自動車使用条例(昭和25年小松島市条例第141号)  
を別紙のように廃止する。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市営乗合自動車使用条例を廃止する条例

小松島市営乗合自動車使用条例(昭和25年小松島市条例第141号)は、廃止する。

### 附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第27号

小松島市運輸事業の設置等に関する条例を廃止する条例について

小松島市運輸事業の設置等に関する条例（昭和41年小松島市条例第30号）を別紙のように廃止する。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市運輸事業の設置等に関する条例を廃止する条例

小松島市運輸事業の設置等に関する条例(昭和41年小松島市条例第30号)は、  
廃止する。

### 附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第28号

小松島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の制定について

小松島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例を別紙のように制定する。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）に基づく子どものための教育・保育給付に係る教育又は保育を受ける小学校就学前子どもの保護者が負担すべき費用（以下「利用者負担」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 この条例で使用する用語の意義は、法で使用する用語の例による。

(利用者負担額)

第3条 利用者負担の額は、法第27条第3項第2号、第28条第2項各号、第29条第3項第2号及び第30条第2項各号に規定する政令で定める額を限度として当該支給認定保護者の属する世帯の所得の状況その他の事情を勘案して規則に定める額とする。

(利用者負担の納期限)

第4条 支給認定保護者は、前条に定める利用者負担を指定された期限までに納付しなければならない。

(利用者負担の減額又は免除)

第5条 市長は、特に必要があると認めるときは、利用者負担の額を減額し、又は免除することができる。

(委任)

第6条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第29号

小松島市立保育所条例の全部を改正する条例について

小松島市立保育所条例（昭和58年小松島市条例第11号）の全部を別紙のように改正する。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市立保育所条例

小松島市立保育所条例（昭和58年小松島市条例第11号）の全部を改正する。

（設置）

第1条 児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第35条第3項の規定に基づき、保育を必要とする乳児又は幼児を日々保護者の下から通わせて保育するため、本市に保育所を置く。

（名称及び位置）

第2条 前条の規定により設置する保育所の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
県前保育所	小松島市中郷町字加藤18番地の1
泰地保育所	小松島市中郷町字西久保4番地の1
横須保育所	小松島市横須町11番7号
立江保育所	小松島市立江町字鍋寺109番地の4
坂野保育所	小松島市坂野町字根上り13番地の1
目佐保育所	小松島市坂野町字目佐101番地
和田島保育所	小松島市和田島町字明神北130番地

（事業）

第3条 保育所においては、次に掲げる事業を行う。

(1) 児童に対する保育（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第20条第3項の保育必要量の範囲内のものに限る。）

(2) 時間外保育事業

（職員）

第4条 保育所に次の職員を置く。

(1) 所長

(2) 保育士

(3) 調理員

(4) その他の職員

（入所資格）

第5条 保育所に入所し、第3条第1号の保育を受けることのできる資格を有する者は、次のとおりとする。

(1) 子ども・子育て支援法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する児童

(2) 子ども・子育て支援法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する児童



(3) その他市長が特に保育所において保育する必要があると認める児童  
(入所手続)

第6条 前条に定める資格（以下「入所資格」という。）を有する児童の保護者は、当該児童の保育所への入所を希望するときは、希望する保育所の名称、当該児童が同条各号のいずれに該当するかの別その他規則で定める事項を示して、市長に申し込み、その承認を受けなければならない。

2 前項の規定による申込み及びこれに対する承認その他の保育所への入所の手続については、規則で定める。

(保育の停止)

第7条 市長は、保育所に入所している児童が感染症にかかったときその他特に必要があると認めるときは、当該児童の保育を停止することができる。

(保育料)

第8条 保育所に入所している児童（法第24条第5項又は第6項の規定による措置に係る児童を除く。）の保護者は、保育料を納付しなければならない。

2 前項の保育料の額は、子ども・子育て支援法第27条第3項第1号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に保育に要した費用の額）とする。

(時間外保育事業)

第9条 第3条第2号の時間外保育事業は、休所日を除き、保育所に入所している児童が、やむを得ない理由により同条第1号の保育の提供を受ける時間（保育短時間に限る。）以外の時間に保育を受ける必要がある場合に、当該保育を行う事業とする。

2 時間外保育事業を利用する児童の保護者は、時間外保育料を納付しなければならない。

3 前項の時間外保育料の額は、30分につき100円とする。

4 時間外保育事業の利用に関し必要な事項は、規則で定める。

(委任)

第10条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日前に小松島市立保育所において受けた保育に係るこの条例の規定による改正前の小松島市立保育所条例の規定による保育料については、なお従前の例による。

議案第30号

小松島市立幼稚園保育料条例の全部を改正する条例について

小松島市立幼稚園保育料条例（昭和29年小松島市条例第15号）の全部を別紙のように改正する。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市立幼稚園保育料条例

小松島市立幼稚園保育料条例（昭和29年小松島市条例第15号）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 この条例は、小松島市立幼稚園（以下「幼稚園」という。）の保育料等に関し必要な事項を定めるものとする。

（保育料）

第2条 幼稚園に入園している児童（以下「園児」という。）の保護者（以下「保護者」という。）は、保育料を納付しなければならない。

2 前項の保育料の額は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第66号）第27条第3項第1号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に保育に要した費用の額を超えるときは、現に保育に要した費用の額）とする。

（一時預かり保育料）

第3条 幼稚園の一時預かり保育（幼稚園の教育課程に係る教育時間終了後において実施する教育活動をいう。以下同じ。）の実施に係る料金（以下「一時預かり保育料」という。）の額は、月額9,000円を超えない範囲において規則で定める額とする。

2 一時預かり保育料は、規則で定めるところにより納付しなければならない。

附 則

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

2 この条例の施行の日前に小松島市立幼稚園において受けた教育及び教育課程に係る教育時間終了後において教育委員会規則で定めるところにより実施した教育活動に係るこの条例の規定による改正前の小松島市立幼稚園保育料条例の規定による保育料及び預かり保育料については、なお従前の例による。

議案第 31 号

小松島市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例について

小松島市子ども・子育て会議条例(平成 25 年小松島市条例第 25 号)  
の一部を別紙のように改正する。

平成 27 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

小松島市子ども・子育て会議条例（平成25年小松島市条例第25号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第77条第1項」の次に「並びに児童福祉法（昭和22年法律第164号）第8条第1項及び第3項」を加える。

第2条中「処理するものとする」を「処理し、並びに児童福祉法第8条第1項本文及び第3項に掲げる事項を調査審議するものとする」に改める。

### 附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第 3 2 号

小松島市保育の必要性に係る認定の基準に関する条例の一部を改正する条例について

小松島市保育の必要性に係る認定の基準に関する条例（平成 2 6 年小松島市条例第 3 6 号）の一部を別紙のように改正する。

平成 2 7 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市保育の必要性に係る認定の基準に関する条例の一部を改正する 条例

小松島市保育の必要性に係る認定の基準に関する条例（平成26年小松島市条例第36号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第2号中「出産した日から起算して規則で定める期間内であること。」を「出産後間がないこと。」に改め、第6号ただし書を削り、第2項を削る。

第3条第1項第1号中「この区分に該当する保護者の就労時間の下限は、保護者のいずれもが1週30時間程度以上とする。」を削る。

### 附 則

この条例は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の施行の日から施行する。

議案第33号

小松島市放課後児童健全育成事業実施条例を廃止する条例について

小松島市放課後児童健全育成事業実施条例（平成16年小松島市条例第15号）を別紙のように廃止する。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳



## 小松島市放課後児童健全育成事業実施条例を廃止する条例

小松島市放課後児童健全育成事業実施条例（平成16年小松島市条例第15号）は、廃止する。

### 附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第 34 号

小松島市介護保険条例の一部を改正する条例について

小松島市介護保険条例（平成 12 年小松島市条例第 24 号）の一部を別紙のように改正する。

平成 27 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市介護保険条例の一部を改正する条例

小松島市介護保険条例（平成12年小松島市条例第24号）の一部を次のように改正する。

第4条中「平成24年度から平成26年度まで」を「平成27年度から平成29年度まで」に改め、同条第1号中「30,570円」を「31,680円」に改め、同条第2号中「38,210円」を「47,520円」に改め、同条第3号中「45,850円」を「47,520円」に改め、同条第4号中「61,140円」を「57,020円」に改め、同条第10号中「122,280円」を「133,050円」に改め、同号を同条第11号とし、同条第9号中「103,930円」を「114,040円」に改め、同号を同条第10号とし、同条第8号中「97,820円」を「107,710円」に改め、同号ア中「300万円」を「290万円」に改め、同号を同条第9号とし、同条第7号中「91,710円」を「95,040円」に改め、同号ア中「300万円」を「290万円」に改め、同号イ中「第9号イ」を「第10号イ」に改め、同号を同条第8号とし、同条第6号中「76,420円」を「82,360円」に改め、同号ア中「125万円」を「120万円」に改め、同号イ中「第8号イ又は第9号イ」を「第9号イ又は第10号イ」に改め、同号を同条第7号とし、同条第5号中「73,360円」を「76,030円」に改め、同号ア中「125万円」を「120万円」に改め、同号イ中「第7号イ、第8号イ又は第9号イ」を「第8号イ、第9号イ又は第10号イ」に改め、同号を同条第6号とし、同条第4号の次に次の1号を加える。

(5) 令第39条第1項第5号に掲げる者 63,360円

第6条第3項中「及びハ」を「若しくはハ」に、「又は第6号ロ」を「第6号ロ、第7号ロ、第8号ロ又は第9号ロ」に、「から第4号」を「から第5号」に、「第4条第5号から第9号」を「第4条第6号から第10号」に改める。

附則に次の1条を加える。

(改正法附則第14条に規定する介護予防・日常生活支援総合事業等に関する経過措置)

第8条 法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業については、介護予防及び生活支援の体制整備の必要性等に鑑み、その円滑な

実施を図るため、平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間には行わないものとする。

2 法第115条の45第2項第4号に掲げる事業については、その円滑な実施を図るため、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間には行わないものとする。

3 法第115条の45第2項第5号に掲げる事業については、その事業の実施に必要な準備のため、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間には行わないものとする。

4 法第115条の45第2項第6号に掲げる事業については、その円滑な実施を図るため、平成27年4月1日から平成27年9月30日までの間には行わないものとする。

#### 附 則

##### (施行期日)

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

##### (経過措置)

2 この条例による改正後の小松島市介護保険条例第4条及び第6条第3項の規定は、平成27年度以降の年度分の保険料から適用し、平成26年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

## 議案第 35 号

小松島市指定地域密着型サービスの事業者の指定に関する基準並びに事業の人員，設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

小松島市指定地域密着型サービスの事業者の指定に関する基準並びに事業の人員，設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 25 年小松島市条例第 17 号）の一部を別紙のように改正する。

平成 27 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

小松島市指定地域密着型サービスの事業者の指定に関する基準並びに事業の人員，設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

小松島市指定地域密着型サービスの事業者の指定に関する基準並びに事業の人員，設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年小松島市条例第17号）の一部を次のように改正する。

第8条第2項ただし書中「又は指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下「指定介護予防サービス等基準」という。）第5条第2項のサービス提供責任者」を削り，同条第5項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」の次に「の同一敷地内」を加え，「併設されている」を「ある」に改め，同項第5号中「第84条第6項第1号」を「第84条第6項」に改め，同項第6号中「第84条第6項第2号」を「第84条第6項」に改め，同項第7号中「第84条第6項第3号」を「第84条第6項」に改め，同項第8号中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改める。

第25条第2項中「行うとともに，定期的に外部の者による評価を受けて」を「行い」に改める。

第34条第2項ただし書中「又は指定夜間対応型訪問介護事業所」を「，指定夜間対応型訪問介護事業所又は指定訪問看護事業所」に，「定期巡回サービス，随時対応サービス又は随時訪問サービス」を「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」に改める。

第62条中「営むことができるよう」の次に「生活機能の維持又は向上を目指し」を加える。

第65条第4項中「前3項」を「第1項から第3項まで」に改め，同項を同条第5項とし，同条第3項の次に次の1項を加える。

4 前項ただし書きの場合（単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者が第1項に掲げる設備を利用し，夜間及び深夜に単独型・併設型指定認知症対応型通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。）には，当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者に係る指定を行った市長に届け出るものとする。

第67条第1項中「，指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所」を「又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所においては共同生活住居（法第8条第19項又は法第8条の2第15項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。）ごとに」に改め，「指定地域密着型介護老人福祉施設」の次に「においては施設」を加え，同条第2項中「指定地域密着型介護予防サービスをいう」の次に「。以下同じ」を，「介護保険施設」の次に「（法第8条第24項に規定する介護保険施設をいう。以下同じ。）」を加える。

第80条の次に次の1条を加える。

（事故発生時の対応）

第80条の2 指定認知症対応型通所介護事業者は，利用者に対する指定認知症対応型通所介護の提供により事故が発生した場合は，市，当該利用者の家族，当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに，必要な措置を講じなければならない。

2 指定認知症対応型通所介護事業者は，前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3 指定認知症対応型通所介護事業者は，利用者に対する指定認知症対応型通所介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は，損害賠償を速やかに行わなければならない。

4 指定認知症対応型通所介護事業者は，第65条第4項の単独型・併設型指定認知症対応型通所介護以外のサービスの提供により事故が発生した場合は，第1項及び第2項の規定に準じた必要な措置を講じなければならない。

第81条第2項第5号中「次条において準用する第42条第2項」を「前条第2項」に改める。

第82条中「，第42条」を削る。

第84条第6項中「指定小規模多機能型居宅介護事業所に次の各号のいずれかに掲げる施設等が併設されている」を「次の表の左欄に掲げる」に，「当該各号」を「同表の中欄」に改め，「置いているときは，」の次に「同表の右欄に掲げる」を加え，同項に次の表を加える。

当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のい	指定認知症対応型共同生活介護事業所，指定地域密着型特定施設，指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護療養型医療施	介護職員
--------------------------------	---	------

いずれかが併設されている場合	設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）	
当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合	前項中欄に掲げる施設等，指定居宅サービスの事業を行う事業所，指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所，指定認知症対応型通所介護事業所，指定介護老人福祉施設又は介護老人保健施設	看護師又は准看護師

第84条第6項各号を削り，同条第7項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に，「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め，同条第8項中「複合型サービス従業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め，同条第10項ただし書中「第6項各号」を「第6項の表の当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄」に改める。第85条第1項ただし書中「前条第6項各号」を「前条第6項の表の当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄」に，「若しくは」を「，」に改め，「含む。」の次に「若しくは法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業（同項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業を除く。）」を加え，同条第3項中「，指定複合型サービス事業所」の次に「（第195条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。）」を加える。

第87条第1項中「25人」を「29人」に改め，同条第2項第1号中「（」の次に「登録定員が25人を超える指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては，登録定員に応じて，次の表に定める利用定員，」を加え，同号に次の表を加える。

登録定員	利用定員
26人又は27人	16人
28人	17人
29人	18人

第93条第2項中「行うとともに，定期的に外部の者による評価を受けて」を「行い」に改める。



第108条中「第84条第6項各号」を「第84条第6項」に改める。

第112条第4項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め、同条第7項ただし書中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改める。

第113条第1項ただし書中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改める。

第115条第1項中「する。」の次に「ただし、指定認知症対応型共同生活介護事業に係る用地の確保が困難であることその他地域の実情により指定認知症対応型共同生活介護事業所の効率的運営に必要と認められる場合は、1の事業所における共同生活住居の数を3とすることができる。」を加える。

第123条中「地域密着型介護予防サービス(法第8条第14項に規定する地域密着型介護予防サービスをいう。)」を「指定地域密着型介護予防サービス」に改める。

第132条第9項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め、同条第10項中「複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改める。

第133条ただし書中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改める。

第137条を次のように改める。

第137条 削除

第150条第2項第9号を削る。

第153条第4項中「指定介護老人福祉施設」の次に「指定地域密着型介護老人福祉施設(サテライト型居住施設である指定地域密着型介護老人福祉施設を除く。第8項第1号及び第17項、第154条第1項第6号並びに第182条第1項第3号において同じ。)」を加え、同条第8項第1号中「指定介護老人福祉施設」の次に「又は指定地域密着型介護老人福祉施設」を加え、同条第12項中「指定介護予防サービス等基準」を「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第35号。以下「指定介護予防サービス等基準」という。)」に改め、同条第13項中「若しくは指定介護予防サービス

等基準第97条第1項に規定する指定介護予防通所介護事業所」を削り、同条第15項及び第16項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同条に次の1項を加える。

17 第1項第1号の医師及び同項第6号の介護支援専門員の数は、サテライト型居住施設の本体施設である指定地域密着型介護老人福祉施設であつて、当該サテライト型居住施設に医師又は介護支援専門員を置かない場合にあつては、指定地域密着型介護老人福祉施設の入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。この場合にあつて、介護支援専門員の数は、同号の規定にかかわらず、1以上（入所者の数が100又はその端数を増すごとに1を標準とする。）とする。

第154条第1項第6号中「指定介護老人福祉施設」の次に「又は指定地域密着型介護老人福祉施設」を加える。

第178条第2項に次の1号を加える。

(7) 次条において準用する第107条第2項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録

第182条第1項第3号中「指定介護老人福祉施設」の次に「又は指定地域密着型介護老人福祉施設」を加える。

「第9章 複合型サービス」を「第9章 看護小規模多機能型居宅介護」に改める。

第192条中「(以下「指定複合型サービス」という。)」を「(施行規則第17条の10に規定する看護小規模多機能型居宅介護に限る。以下この章において「指定看護小規模多機能型居宅介護」という。)」に改める。

第193条第1項中「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に、「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に、「指定複合型サービスを」を「指定看護小規模多機能型居宅介護を」に、「指定複合型サービスの事業を」を「指定看護小規模多機能型居宅介護を」に、「行う複合型サービス」を「行う看護小規模多機能型居宅介護」に、「指定複合型サービス従業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め、同条第3項及び第4項中「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め、同条第6項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能

型居宅介護事業所」に、「行う指定複合型サービス」を「行う指定看護小規模多機能型居宅介護」に、「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め、同条第7項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め、同条第8項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に改め、同項ただし書中「複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同条第10項中「指定複合型サービス事業者が」を「指定複合型サービス事業者(指定地域密着型サービスに該当する複合型サービス(以下「指定複合型サービス」という。)の事業を行う者をいう。以下同じ。)が」に、「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に改める。

第194条第1項本文中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同項ただし書中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改める。

第195条の見出し中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に改め、同条中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に改め、「指定複合型サービス事業所」の次に「(指定複合型サービスの事業を行う事業所をいう。)」を加える。

第196条第1項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「25人」を「29人」に改め、同条第2項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同項第1号中「15人」の次に「(登録定員が25人を超える指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、登録定員に応じて、次の表に定める利用定員)」を加え、同号に次の表を加える。

登録定員	利用定員
26人又は27人	16人
28人	17人
29人	18人

第197条第1項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能

型居宅介護事業所」に、「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に改め、同条第2項第2号中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同条第3項中「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に改め、同条第4項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改める。

第198条の見出し及び同条第1項中「指定複合型サービス」を「指定看護小規模多機能型居宅介護」に改め、同条第2項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に、「行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて」を「行い」に改める。

第199条の見出し中「指定複合型サービス」を「指定看護小規模多機能型居宅介護」に改め、同条各号列記以外の部分中「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に改め、同条第1号及び第2号中「指定複合型サービスは」を「指定看護小規模多機能型居宅介護は」に改め、同条第3号中「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に、「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に改め、同条第4号中「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に、「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に改め、同条第5号中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に改め、同条第6号中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に改め、同条第7号中「指定複合型サービスは」を「指定看護小規模多機能型居宅介護は」に改め、同条第8号中「指定複合型サービス事業者は」を「指定看護小規模多機能型居宅介護は」に改め、同条第9号中「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に、「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に改める。

第200条第1項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同条第2項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に改め、同条第3項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に、「複合型サービス報告書」を「看護小規模多機能型居宅介護報告書」に改め、同条第4項中「指定複合型サービス

事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「複合型サービス報告書」を「看護小規模多機能型居宅介護報告書」に改める。

第201条の見出し中「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に、「複合型サービス報告書」を「看護小規模多機能型居宅介護報告書」に改め、同条第1項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に、「複合型サービス報告書」を「看護小規模多機能型居宅介護報告書」に改め、同条第2項及び第3項中「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に改め、同条第4項中「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に、「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に改め、同条第5項から第8項までの規定中「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に改め、同条第9項及び第10項中「複合型サービス報告書」を「看護小規模多機能型居宅介護報告書」に改める。

第202条第1項中「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に、「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に改め、同条第2項中「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改める。

第203条第1項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「指定複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め、同条第2項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に改め、同項第2号中「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に改め、同項第5号中「複合型サービス報告書」を「看護小規模多機能型居宅介護報告書」に改める。

第204条中「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に、「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に、「第84条第6項各号」を「第84条第6項」に改める。

#### 附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

## 議案第36号

小松島市指定地域密着型介護予防サービスの事業者の指定に関する基準並びに事業の人員，設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

小松島市指定地域密着型介護予防サービスの事業者の指定に関する基準並びに事業の人員，設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成25年小松島市条例第18号）の一部を別紙のように改正する。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

小松島市指定地域密着型介護予防サービスの事業者の指定に関する基準並びに事業の人員，設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

小松島市指定地域密着型介護予防サービスの事業者の指定に関する基準並びに事業の人員，設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成25年小松島市条例第18号）の一部を次のように改正する。

第9条第4項中「前3項」を「第1項から第3項」に改め，同項を同条第5項とし，同条第3項の次に次の1項を加える。

4 前項ただし書の場合（単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が第1項に掲げる設備を利用し，夜間及び深夜に単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。）には，当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者に係る指定を行った市長に届け出るものとする。

第10条第1項中「第46条第6項第2号」を「第46条第6項」に，「第46条第6項第3号」を「第46条第6項」に改める。

第11条第1項中「，指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所」を「又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所においては共同生活住居（法第8条第19項又は同法第8条の2第15項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。）ごとに」に改め，「指定地域密着型介護老人福祉施設」の次に「においては施設」を加え，同条第2項中「第46条第6項第4号」を「第46条第6項」に改める。

第39条に次の1項を加える。

4 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は，第9条第4項の単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護以外のサービスの提供により事故が発生した場合は，第1項及び第2項の規定に準じた必要な措置を講じなければならない。

第46条第6項中「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に次の各号の

いずれかに掲げる施設等が併設されている」を「次の表の左欄に掲げる」に、「当該各号」を「同表の中欄」に改め、「置いているときは、」の次に「同表の右欄に掲げる」を加え、同項に次の表を加える。

当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合	指定認知症対応型共同生活介護事業所，指定地域密着型特定施設，指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）	介護職員
当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがあ	前項中欄に掲げる施設等，指定居宅サービスの事業を行う事業所，指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所，指定認知症対応型通所介護事業所，指定介護老人福祉施設又は介護老人保健施設	看護師又は准看護師

第46条第6項各号を削り、同条第7項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同条第8項中「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め、同条第10項ただし書中「第6項各号」を「第6項の表の当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄」に改める。

第47条第1項ただし書中「前条第6項各号」を「前条第6項の表の当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄」に、「若しくは」を「，」に改め、「含む。」の次に「若しくは法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業（同項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業を除く。）」を加え、同条第3項中「指定複合型サービス事業所」の次に「（指定地域密着型サービス基準条例第195条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。）」を加える。



第49条第1項中「25人」を「29人」に改め、同条第2項第1号中「15人（」の次に「登録定員が25人を超える指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、登録定員に応じて、次の表に定める利用定員，」を加え、同号に次の表を加える。

登録定員	利用定員
26人又は27人	16人
28人	17人
29人	18人

第61条第3項中「（昭和36年法律第223号）」を削る。

第65条中「第46条第6項各号」を「第46条第6項」に改める。

第67条中「及び第33条から第40条まで」を「，第33条から第38条まで，第39条（第4項を除く。）及び第40条」に改める。

第68条第2項中「行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて」を「行い」に改める。

第72条中「法第8条の2第17項」を「法第8条の2第15項」に改める。

第76条第1項中「する。」の次に「ただし、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業に係る用地の確保が困難であることその他地域の実情により指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業の効率的運営が困難であることが認められる場合は、1の事業所における共同生活住居の数を3とすることができる。」を加える。

第88条中「第38条から第40条まで」を「第38条，第39条（第4項を除く。） ，第40条」に改める。

#### 附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第37号

小松島市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について

小松島市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例を別紙のように制定する。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

# 小松島市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例

## (趣旨)

第1条 この条例は、介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)第115条の46第4項の規定により、地域包括支援センターの人員及び運営の基準を定めるものとする。

## (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 包括的支援事業 法第115条の46第1項に規定する包括的支援事業をいう。
- (2) 被保険者 法第9条に規定する者をいう。
- (3) 第1号被保険者 法第9条第1号に規定する者をいう。

## (基本方針)

第3条 地域包括支援センターは、次条に掲げる職員が協働して包括的支援事業を実施することにより、各被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、法第24条第2項に規定する介護給付等対象サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービス、権利擁護のための必要な援助等を利用できるように導き、各被保険者が可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるようにしなければならない。

2 地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営協議会(介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号。以下「規則」という。)第140条の66第1号ロ(2)に規定する地域包括支援センター運営協議会をいう。以下同じ。)の意見を踏まえて、適切、公正、かつ、中立な運営を確保しなければならない。

## (職員の員数)

第4条 1の地域包括支援センターが担当する区域における第1号被保険者の数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとに置くべき専らその職務に従事する常勤の職員の員数は、原則として次のとおりとする。

- (1) 保健師その他これに準ずる者 1人
- (2) 社会福祉士その他これに準ずる者 1人

- (3) 主任介護支援専門員(規則第140条の68第1項に規定する主任介護支援専門員研修を修了した者をいう。)その他これに準ずる者 1人
- 2 前項の規定にかかわらず、地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に1の地域包括支援センターを設置することが必要であると地域包括支援センター運営協議会において認められた場合には、地域包括支援センターの人員配置基準は、担当する区域における第1号被保険者の数に応じ、次の各号に定めるとおりとする。
- (1) おおむね1,000人未満 前項各号に掲げる者のうちから1人又は2人
- (2) おおむね1,000人以上2,000人未満 前項各号に掲げる者のうちから2人(うち1人は専らその職務に従事する常勤の職員とする。)
- (3) おおむね2,000人以上3,000人未満 専らその職務に従事する常勤の前項第1号に掲げる者1人及び専らその職務に従事する常勤の同項第2号又は第3号に掲げる者のいずれか1人
- 3 第1項各号に規定する準ずる者については、それぞれ次の各号に定めるものとする。
- (1) 保健師に準ずる者 地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師(准看護師を除く。)
- (2) 社会福祉士に準ずる者 福祉事務所の現業員等の業務経験が5年以上又は介護支援専門員の業務経験が3年以上あり、かつ、高齢者の保健福祉に関する相談援助業務に3年以上従事した経験を有する者
- (3) 主任介護支援専門員に準ずる者 ケアマネジメントリーダー活動等支援事業の実施及び推進について(平成14年4月24日付け老発第0424003号厚生労働省老健局長通知)に基づくケアマネジメントリーダー研修を修了し、介護支援専門員としての実務経験を有し、かつ、介護支援専門員の相談対応や地域の介護支援専門員への支援等に関する知識及び能力を有している者
- (委任)

第5条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

議案第38号

小松島市指定介護予防支援事業者の指定の基準並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について

小松島市指定介護予防支援事業者の指定の基準並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例を別紙のように制定する。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

小松島市指定介護予防支援事業者の指定の基準並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

## 第1章 総則

### (趣旨)

第1条 この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第59条第1項第1号、第115条の2第2項第1号並びに第115条の2第4第1項及び第2項の規定に基づき、指定介護予防支援事業者の指定に関する基準並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この条例において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

### (基本方針)

第3条 指定介護予防支援の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことのできるように配慮して行われるものでなければならない。

2 指定介護予防支援の事業は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、利用者の自立に向けて設定された目標を達成するために、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、当該目標を踏まえ、多様な事業者から、総合的、かつ、効率的に提供されるよう配慮して行われるものでなければならない。

3 指定介護予防支援事業者（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援事業者をいう。以下同じ。）は、指定介護予防支援の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定介護予防サービス等（同法第8条の2第18項に規定する指定介護予防サービス等をいう。以下同じ。）が特定の種類又は特定の介護予防サービス事業者若しくは地域密着型介護予防サービス事業者（以下「介護予防サービス事業者等」という。）に不当に偏することのないよう、公正中立に行わなければならない。

4 指定介護予防支援事業者は、事業の運営に当たっては、市、地域包括支援セ

ンター（法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。）, 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の7の2に規定する老人介護支援センター, 指定居宅介護支援事業者（同法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援事業者をいう。以下同じ。）, 他の指定介護予防支援事業者, 介護保険施設, 住民による自発的な活動によるサービスを含めた地域における様々な取組を行う者等との連携に努めなければならない。

（暴力団の排除）

第4条 指定介護予防支援事業者は, 次の各号のいずれにも該当する者であってはならない。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。次号において「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2) 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）

(3) 小松島市暴力団排除条例（平成24年小松島市条例第29号）第6条に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

（指定介護予防支援事業者の指定に関する基準）

第5条 法第115条の22第2項第1号に定める条例で定める者は, 法人とする。

## 第2章 人員に関する基準

（従業者の員数）

第6条 指定介護予防支援事業者は, 当該指定に係る事業所（以下「指定介護予防支援事業所」という。）ごとに1以上の員数の指定介護予防支援の提供に当たる必要な数の保健師その他の指定介護予防支援に関する知識を有する職員（以下「担当職員」という。）を置かなければならない。

（管理者）

第7条 指定介護予防支援事業者は, 指定介護予防支援事業所ごとに常勤の管理者を置かなければならない。

2 前項に規定する管理者は, 専らその職務に従事する者でなければならない。ただし, 指定介護予防支援事業所の管理に支障がない場合は, 当該指定介護予防支援事業所の他の職務に従事し, 又は当該指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターの職務に従事することができるものとする。

## 第3章 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意)

第8条 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第21条に規定する運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援の提供の開始に際し、あらかじめ、介護予防サービス計画が第3条に規定する基本方針及び利用者の希望に基づき作成されるものであること等につき説明を行い、理解を得なければならない。

3 指定介護予防支援事業者は、利用申込者又はその家族から申出があった場合には、第1項の規定による文書の交付に代えて、第6項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を使用する方法であつて次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定介護予防支援事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 指定介護予防支援事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定介護予防支援事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された第1項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定介護予防支援事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに第1項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

4 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力す



ることによる文書を作成することができるものでなければならない。

5 第3項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定介護予防支援事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

6 指定介護予防支援事業者は、第3項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第3項各号に規定する方法のうち指定介護予防支援事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

7 前項の規定による承諾を得た指定介護予防支援事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第9条 指定介護予防支援事業者は、正当な理由なく指定介護予防支援の提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第10条 指定介護予防支援事業者は、当該事業所の通常の事業の実施地域（当該指定介護予防支援事業所が通常時に指定介護予防支援を提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防支援を提供することが困難であると認めた場合は、他の指定介護予防支援事業者の紹介その他の必要な措置を講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第11条 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援の提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめるものとする。

(要支援認定の申請に係る援助)

第12条 指定介護予防支援事業者は、被保険者の要支援認定に係る申請について、利用申込者の意思を踏まえ、必要な協力を行わなければならない。

2 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

3 指定介護予防支援事業者は、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間の満了日の30日前には行われるよう、必要な援助を行わなければならない。

(身分を証する書類の携行)

第13条 指定介護予防支援事業者は、当該指定介護予防支援事業所の担当職員に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(利用料等の受領)

第14条 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援（法第58条第4項の規定に基づき介護予防サービス計画費（同条第2項に規定する介護予防サービス計画費をいう。以下同じ。）が当該指定介護予防支援事業者に支払われる場合に係るものを除く。）を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料（介護予防サービス計画費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。以下同じ。）と、介護予防サービス計画費の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第15条 指定介護予防支援事業者は、提供した指定介護予防支援について前条の利用料の支払を受けた場合には、当該利用料の額等を記載した指定介護予防支援提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(指定介護予防支援の業務の委託)

第16条 指定介護予防支援事業者は、法第115条の23第3項の規定により指定介護予防支援の一部を委託する場合には、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 委託に当たっては、中立性及び公正性の確保を図るため地域包括支援センター運営協議会（介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の66第1号ロ（2）に規定する地域包括支援センター運営協議会をいう。）の議を経なければならないこと。

(2) 委託に当たっては、適切、かつ、効率的に指定介護予防支援の業務が実施できるよう委託する業務の範囲や業務量について配慮すること。

(3) 委託する指定居宅介護支援事業者は、指定介護予防支援の業務に関する知識及び能力を有する介護支援専門員が従事する指定居宅介護支援事業者でなければならないこと。

(4) 委託する指定居宅介護支援事業者に対し、指定介護予防支援の業務を実施する介護支援専門員が、第3条、この章及び第4章の規定を遵守するよう措置させなければならないこと。

(法定代理受領サービスに係る報告)

第17条 指定介護予防支援事業者は、毎月、市（法第53条第7項において読み替えて準用する同法第41条第10項の規定により同法第53条第6項の規定による審査及び支払に関する事務を国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）に委託している場合にあつては、当該国民健康保険団体連合会）に対し、介護予防サービス計画において位置付けられている指定介護予防サービス等のうち法定代理受領サービス（同法第53条第4項の規定により介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防サービス事業者に支払われる場合の当該介護予防サービス費に係る指定介護予防サービスをいう。）として位置付けたものに関する情報を記載した文書を提出しなければならない。

2 指定介護予防支援事業者は、介護予防サービス計画に位置付けられている基準該当介護予防サービスに係る特例介護予防サービス費の支給に係る事務に必要な情報を記載した文書を、市（当該事務を国民健康保険団体連合会に委託している場合にあつては、当該国民健康保険団体連合会）に対して提出しなければならない。

(利用者に対する介護予防サービス計画等の書類の交付)

第18条 指定介護予防支援事業者は、要支援認定を受けている利用者が要介護認定を受けた場合その他利用者からの申出があつた場合には、当該利用者に対し、直近の介護予防サービス計画及びその実施状況に関する書類を交付しなければならない。

(利用者に関する市への通知)

第19条 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援を受けている利用者が

次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

(1) 正当な理由なしに介護給付等対象サービス（法第24条第2項に規定する介護給付等対象サービスをいう。以下同じ。）の利用に関する指示に従わないこと等により、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。

(2) 偽りその他不正の行為によって保険給付の支給を受け、又は受けようとしたとき。

(管理者の責務)

第20条 指定介護予防支援事業所の管理者は、当該指定介護予防支援事業所の担当職員その他の従業者の管理、指定介護予防支援の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。

2 指定介護予防支援事業所の管理者は、当該指定介護予防支援事業所の担当職員その他の従業者にこの章及び次章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

(運営規程)

第21条 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）として次に掲げる事項を定めるものとする。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 職員の職種、員数及び職務内容

(3) 営業日及び営業時間

(4) 指定介護予防支援の提供方法、内容及び利用料その他の費用の額

(5) 通常の事業の実施地域

(6) その他運営に関する重要事項

(勤務体制の確保)

第22条 指定介護予防支援事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防支援を提供できるよう、指定介護予防支援事業所ごとに担当職員その他の従業者の勤務の体制を定めておかななければならない。

2 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援事業所ごとに、当該指定介護予防支援事業所の担当職員によって指定介護予防支援の業務を提供しなければならない。ただし、担当職員の補助の業務についてはこの限りでない。

3 指定介護予防支援事業者は、担当職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(設備及び備品等)

第23条 指定介護予防支援事業者は、事業を行うために必要な広さの区画を有するとともに、指定介護予防支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

(従業者の健康管理)

第24条 指定介護予防支援事業者は、担当職員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

(掲示)

第25条 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、担当職員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

(秘密保持)

第26条 指定介護予防支援事業所の担当職員その他の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 指定介護予防支援事業者は、担当職員その他の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことのないよう、必要な措置を講じなければならない。

3 指定介護予防支援事業者は、サービス担当者会議（第34条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。）等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかななければならない。

(広告)

第27条 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

(介護予防サービス事業者等からの利益收受の禁止等)

第28条 指定介護予防支援事業者及び指定介護予防支援事業所の管理者は、介護予防サービス計画の作成又は変更に関し、当該指定介護予防支援事業所の担当職員に対して特定の介護予防サービス事業者等によるサービスを位置付けるべき旨の指示等を行ってはならない。

2 指定介護予防支援事業所の担当職員は、介護予防サービス計画の作成又は変

更に関し、利用者に対して特定の介護予防サービス事業者等によるサービスを利用すべき旨の指示等を行ってはならない。

- 3 指定介護予防支援事業者及びその従業者は、介護予防サービス計画の作成又は変更に関し、利用者に対して特定の介護予防サービス事業者等によるサービスを利用させることの対償として、当該介護予防サービス事業者等から金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

(苦情処理)

第29条 指定介護予防支援事業者は、自ら提供した指定介護予防支援又は自らが介護予防サービス計画に位置付けた指定介護予防サービス等（第6項において「指定介護予防支援等」という。）に対する利用者及びその家族からの苦情に迅速、かつ、適切に対応しなければならない。

- 2 指定介護予防支援事業者は、前項の苦情を受け付けた場合は、当該苦情の内容等を記録しなければならない。
- 3 指定介護予防支援事業者は、自ら提供した指定介護予防支援に関し、法第23条の規定により市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 4 指定介護予防支援事業者は、市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。
- 5 指定介護予防支援事業者は、自らが介護予防サービス計画に位置付けた法第53条第1項に規定する指定介護予防サービス又は同法第54条の2第1項に規定する指定地域密着型介護予防サービスに対する苦情の国民健康保険団体連合会への申立てに関して、利用者に対し必要な援助を行わなければならない。
- 6 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援等に対する利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、自ら提供した指定介護予防支援に関して国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 7 指定介護予防支援事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

(事故発生時の対応)

第30条 指定介護予防支援事業者は、利用者に対する指定介護予防支援の提供により事故が発生した場合には速やかに市、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護予防支援事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3 指定介護予防支援事業者は、利用者に対する指定介護予防支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第31条 指定介護予防支援事業者は、事業所ごとに経理を区分するとともに、指定介護予防支援の事業の会計とその他の事業の会計とを区分しなければならない。

(記録の整備)

第32条 指定介護予防支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 指定介護予防支援事業者は、利用者に対する指定介護予防支援の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) 第34条第14号に規定する指定介護予防サービス事業者等との連絡調整に関する記録

(2) 個々の利用者ごとに次に掲げる事項を記載した介護予防支援台帳

ア 介護予防サービス計画

イ 第34条第7号に規定するアセスメントの結果の記録

ウ 第34条第9号に規定するサービス担当者会議等の記録

エ 第34条第15号に規定する評価の結果の記録

オ 第34条第16号に規定するモニタリングの結果の記録

(3) 第19条に規定する市への通知に係る記録

(4) 第29条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 第30条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第4章 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定介護予防支援の基本取扱方針)

第33条 指定介護予防支援は、利用者の介護予防（法第8条の2第2項に規定する介護予防をいう。以下同じ。）に資するよう行われるとともに、医療サービスとの連携に十分配慮して行わなければならない。

2 指定介護予防支援事業者は、介護予防の効果を最大限に発揮し、利用者が生活機能の改善を実現するための適切なサービスを選択できるよう、目標志向型の介護予防サービス計画を策定しなければならない。

3 指定介護予防支援事業者は、自らその提供する指定介護予防支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(指定介護予防支援の具体的取扱方針)

第34条 指定介護予防支援の方針は、第3条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

(1) 指定介護予防支援事業所の管理者は、担当職員に介護予防サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

(2) 指定介護予防支援の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。

(3) 担当職員は、介護予防サービス計画の作成に当たっては、利用者の自立した日常生活の支援を効果的に行うため、利用者の心身又は家族の状況等に応じ、継続的、かつ、計画的に指定介護予防サービス等の利用が行われるようにしなければならない。

(4) 担当職員は、介護予防サービス計画の作成に当たっては、利用者の日常生活全般を支援する観点から、予防給付（法第18条第2号に規定する予防給付をいう。以下同じ。）の対象となるサービス以外の保健医療サービス又は福祉サービス、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて介護予防サービス計画上に位置付けるよう努めなければならない。

(5) 担当職員は、介護予防サービス計画の作成の開始に当たっては、利用者によるサービスの選択に資するよう、当該地域における指定介護予防サービス事業者等に関するサービス及び住民による自発的な活動によるサービスの内容、利用料等の情報を適正に利用者又はその家族に対して提供するものとする。



(6) 担当職員は、介護予防サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有している生活機能や健康状態、その置かれている環境等を把握した上で、次に掲げる各領域ごとに利用者の日常生活の状況を把握し、利用者及び家族の意欲及び意向を踏まえて、生活機能の低下の原因を含む利用者が現に抱える問題点を明らかにするとともに、介護予防の効果を最大限に発揮し、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援すべき総合的な課題を把握しなければならない。

ア 運動及び移動

イ 家庭生活を含む日常生活

ウ 社会参加並びに対人関係及びコミュニケーション

エ 健康管理

(7) 担当職員は、前号に規定する解決すべき課題の把握（以下「アセスメント」という。）に当たっては、利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接して行わなければならない。この場合において、担当職員は、面接の趣旨を利用者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得なければならない。

(8) 担当職員は、利用者の希望及び利用者についてのアセスメントの結果、利用者が目標とする生活、専門的観点からの目標と具体策、利用者及びその家族の意向、それらを踏まえた具体的な目標、その目標を達成するための支援の留意点、本人、指定介護予防サービス事業者、自発的な活動によるサービスを提供する者等が目標を達成するために行うべき支援内容並びにその期間等を記載した介護予防サービス計画の原案を作成しなければならない。

(9) 担当職員は、サービス担当者会議（担当職員が介護予防サービス計画の作成のために介護予防サービス計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等の担当者（以下この条において「担当者」という。）を召集して行う会議をいう。以下同じ。）の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該介護予防サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。ただし、やむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めることができるものとする。

(10) 担当職員は、介護予防サービス計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等について、保険給付の対象となるかどうかを区分した上で、当

該介護予防サービス計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得なければならない。

(1 1) 担当職員は、介護予防サービス計画を作成した際には、当該介護予防サービス計画を利用者及び担当者に交付しなければならない。

(1 2) 担当職員は、介護予防サービス計画に位置付けた指定介護予防サービス事業者等に対して、介護予防訪問介護計画（指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下指定介護予防サービス等基準という。）第76条第2号に規定する介護予防訪問看護計画書をいう。次号において同じ。）を作成した際には、当該介護予防サービス計画を利用者及び担当者に交付しなければならない。

(1 3) 担当職員は、指定介護予防サービス事業者等に対して、介護予防サービス計画に基づき、介護予防訪問看護計画書等指定介護予防サービス等基準において位置付けられている計画の作成を指導するとともに、サービスの提供状況や利用者の状態等に関する報告を少なくとも1月に1回、聴取しなければならない。

(1 4) 担当職員は、介護予防サービス計画の作成後、介護予防サービス計画の実施状況の把握（利用者についての継続的なアセスメントを含む。）を行い、必要に応じて介護予防サービス計画の変更、指定介護予防サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行うものとする。

(1 5) 担当職員は、介護予防サービス計画に位置づけた期間が終了するときは、当該計画の目標の達成状況について評価しなければならない。

(1 6) 担当職員は、第14号に規定する実施状況の把握（以下「モニタリング」という。）に当たっては、利用者及びその家族、指定介護予防サービス事業者等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行わなければならない。

ア 少なくともサービスの提供を開始する月の翌月から起算して3月に1回及びサービスの評価期間が終了する月並びに利用者の状況に著しい変化があったときは、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接すること。

イ 利用者の居宅を訪問しない月においては、可能な限り、指定介護予防通所リハビリテーション事業所（指定介護予防サービス等基準第117条第1項に規定する指定介護予防通所リハビリテーション事業所をいう。）を

訪問する等の方法により利用者に面接するよう努めるとともに、当該面接ができない場合にあっては、電話等により利用者との連絡を実施すること。  
ウ 少なくとも1月に1回、モニタリングの結果を記録すること。

(17) 担当職員は、次に掲げる場合においては、サービス担当者会議の開催により、介護予防サービス計画の変更の必要性について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。ただし、やむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めることができるものとする。

ア 要支援認定を受けている利用者が法第33条第2項に規定する要支援更新認定を受けた場合

イ 要支援認定を受けている利用者が法第33条の2第1項に規定する要支援状態区分の変更の認定を受けた場合

(18) 第3号から第13号までの規定は、第14号に規定する介護予防サービス計画の変更について準用する。

(19) 担当職員は、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが総合的、かつ、効率的に提供された場合においても、利用者がその居宅において日常生活を営むことが困難となったと認める場合又は利用者が介護保険施設への入院又は入所を希望する場合には、利用者の要介護認定に係る申請について必要な支援を行い、介護保険施設への紹介その他の便宜の提供を行うものとする。

(20) 担当職員は、介護保険施設等から退院又は退所しようとする要支援者から依頼があった場合には、居宅における生活へ円滑に移行できるよう、あらかじめ、介護予防サービス計画の作成等の援助を行うものとする。

(21) 担当職員は、利用者が介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリテーション等の医療サービスの利用を希望している場合その他必要な場合には、利用者の同意を得て主治の医師又は歯科医師（以下「主治の医師等」という。）の意見を求めなければならない。

(22) 担当職員は、介護予防サービス計画に介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリテーション等の医療サービスを位置付ける場合にあっては、当該医療サービスに係る主治の医師等の指示がある場合に限りこれを行うものとし、医療サービス以外の指定介護予防サービス等を位置付ける場合にあっては、当該指定介護予防サービス等に係る主治の医師等の医学的観点から

の留意事項が示されているときは、当該留意点を尊重してこれを行うものとする。

(23) 担当職員は、介護予防サービス計画に介護予防短期入所生活介護又は介護予防短期入所療養介護を位置付ける場合にあっては、利用者の居宅における自立した日常生活の維持に十分に留意するものとし、利用者の心身の状況等を勘案して特に必要と認められる場合を除き、介護予防短期入所生活介護及び介護予防短期入所療養介護を利用する日数が要支援認定の有効期間のおおむね半数を超えないようにしなければならない。

(24) 担当職員は、介護予防サービス計画に介護予防福祉用具貸与を位置づける場合にあっては、その利用の妥当性を検討し、当該計画に介護予防福祉用具貸与が必要な理由を記載するとともに、必要に応じて随時、サービス担当者会議を開催し、その継続の必要性について検証をした上で、継続が必要な場合にはその理由を介護予防サービス計画に記載しなければならない。

(25) 担当職員は、介護予防サービス計画に特定介護予防福祉用具販売を位置付ける場合にあっては、その利用の妥当性を検討し、当該計画に特定介護予防福祉用具販売が必要な理由を記載しなければならない。

(26) 担当職員は、利用者が提示する被保険者証に、法第73条第2項に規定する認定審査会意見又は同法第37条第1項の規定による指定に係る介護予防サービスの種類若しくは地域密着型介護予防サービスの種類についての記載がある場合には、利用者にもその趣旨（同項の規定による指定に係る介護予防サービス又は地域密着型介護予防サービスの種類については、その変更の申請ができることを含む。）を説明し、理解を得た上で、その内容に沿って介護予防サービス計画を作成しなければならない。

(27) 担当職員は、要支援認定を受けている利用者が要介護認定を受けた場合には、指定居宅介護支援事業者と当該利用者に係る必要な情報を提供する等の連携を図るものとする。

(28) 指定介護予防支援事業者は、法第115条の48第4項の規定に基づき、同条第1項に規定する会議から、同条第2項の検討を行うための資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力の求めがあった場合には、これに協力するよう努めなければならない。

(介護予防支援の提供に当たっての留意点)

第35条 介護予防支援の実施に当たっては、介護予防の効果を最大限に発揮で

きるよう次に掲げる事項に留意しなければならない。

- (1) 単に運動機能や栄養状態，口腔機能といった特定の機能の改善だけを目指すのではなく，これらの機能の改善や環境の調整などを通じて，利用者の日常生活の自立のための取組を総合的に支援することによって生活の質の向上を目指すこと。
- (2) 利用者による主体的な取組を支援し，常に利用者の生活機能の向上に対する意欲を高めるよう支援すること。
- (3) 具体的な日常生活における行為について，利用者の状態の特性を踏まえた目標を，期間を定めて設定し，利用者，サービス提供者等とともに目標を共有すること。
- (4) 利用者の自立を最大限に引き出す支援を行うことを基本とし，利用者のできる行為は可能な限り本人が行うよう配慮すること。
- (5) サービス担当者会議等を通じて，多くの種類の専門職の連携により，地域における様々な予防給付の対象となるサービス以外の保健医療サービス又は福祉サービス，当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて，介護予防に資する取組を積極的に活用すること。
- (6) 地域支援事業（法第115条の45に規定する地域支援事業をいう。）及び介護給付（同法第18条第1号に規定する介護給付をいう。）と連続性及び一貫性を持った支援を行うよう配慮すること。
- (7) 介護予防サービス計画の策定に当たっては，利用者の個別性を重視した効果的なものとする。
- (8) 機能の改善の後についてもその状態の維持への支援に努めること。

#### 第5章 基準該当介護予防支援に関する基準

(準用)

第36条 第3条及び第2章から前章（第29条第6項及び第7項を除く。）までの規定は，基準該当介護予防支援の事業について準用する。この場合において，第8条第1項中「第21条」とあるのは「第36条において準用する第21条」と，第14条第1項中「指定介護予防支援（法第58条第4項の規定に基づき介護予防サービス計画費（法第58条第2項に規定する介護予防サービス計画費をいう。以下同じ。）が当該指定介護予防支援事業者を支払われる場合に係るものを除く。）」とあるのは「基準該当介護予防支援」と，「介護予防サービス計画費の額」とあるのは「法第59条第3項に規定する特例介護予防サービス計

画費の額」と読み替えるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 第32条第2項(第36条において準用する場合を含む。)の規定(記録の保存期間に関する部分に限る。)は、この条例の施行の日以後に整備する記録から適用し、同日前に整備した記録についての規定の適用については、この項中「5年間」とあるのは、「2年間」とする。

議案第 39 号

小松島市事務手数料条例の一部を改正する条例について

小松島市事務手数料条例（平成 12 年小松島市条例第 2 号）の一部を改正する条例を別紙のように制定する。

平成 27 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 小松島市事務手数料条例の一部を改正する条例

小松島市事務手数料条例(平成12年小松島市条例第2号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項第20号中「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号)」を「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号)」に改める。

### 附 則

この条例は、平成27年5月29日から施行する。



議案第40号

小松島市世代間交流健康センターの指定管理者の指定について

地方自治法第244条の2第6項の規定により、次のとおり公の施設の指定管理者を指定する。

施設の名称 小松島市世代間交流健康センター  
指定管理者 小松島市横須町1番31号  
                  特定非営利活動法人グローバルネットワーク  
指定の期間 平成27年4月1日から平成30年3月31日まで

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

## 議案第 4 1 号

### 財産の取得について

(仮称)小松島市南部地域統合中学校給食調理室に設置する給食調理機器一式を購入するにつき、地方自治法第96条第1項第8号及び議会の議決に付すべき財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求める。

平成27年3月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

購入物品	(仮称)小松島市南部地域統合中学校給食調理室給食調理機器一式
購入予定価格	36,527,760円
内 訳	給食調理機器一式 33,822,000円 消費税 2,705,760円
購入の相手方	徳島県徳島市住吉6丁目7番30号(メッセ住吉東棟3号室) 大和冷機工業株式会社徳島営業所 所長 佐々木 晃良
納入期限	平成27年3月31日

議案第 4 2 号

市道の路線の変更について

道路法第 1 0 条第 2 項の規定に基づき、市道の路線を別紙のように変更する。

平成 2 7 年 3 月 5 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

別紙

路線名及び路線変更の区間

整理番号	路線名	新旧	区間	起点 終点	重要な経過地	備考
3612	立江12号線	新	立江町字松塚71番地先			県営ほ場整備事業（立江新開地区）に伴う換地処分による起点の変更。
			立江町字新開109番1の地先			
		旧	立江町字新開166番地先			
			立江町字新開109番1の地先			

報告第1号

専決処分の報告について（損害賠償額の決定）

地方自治法第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

平成27年3月5日報告

小松島市長 濱 田 保 徳

## 損害賠償額の決定について

公用車運転中の事故に関し、損害賠償額を次のとおり決定する。

損害賠償額	118,000円
当事者	都市整備課職員
相手方	小松島市横須町在住の男性
事故発生日	平成26年10月13日
事故発生場所	小松島市横須町
事故の概要	台風19号接近に伴う公務中、後続車をかわすため、回転場にて退避転回しようとしたところ、車両左前方を前方にあった民家の門扉に接触させたもの。

平成26年12月3日専決

小松島市長 濱田保徳

## 報告第2号

平成26年度（平成25年度対象）教育委員会の点検・評価報告  
について

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を実施したので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項の規定により、別紙のとおり報告する。

平成27年3月5日報告

小松島市長 濱 田 保 徳